

Q

合併特例債を使って市役所庁舎の建設を検討しては

A

耐震性能確保対策のため特例債の活用を検討する

村川 徳浩

問 市役所庁舎の建て替えをするために合併特例債を使えば、市の負担は実質約3分の1で済む。特例債が有効なうちに建て替えを検討すべきでは。

答 深谷市にとって大変有利な起債であるが、建て替えや大規模改修は市の一存という訳にはいかない。議会の意見を聞き、例えば市民会議などを立ち上げ議論した上で進めていきたい。

問 期限延長されたとはいえ、国の財政状況は厳しく、いつまで特例債が使えるかわからない。庁舎の建て替えや移転の計画がなかなか打ち出せないのは、市長選挙の影響を考へてのことか。

答 全国の首長は誰でも選挙の時にこの問題を出していく風潮があるのは事実である。しかし合併当初からこの問題は議論されていて、プロジェクトチームに検討するよう指示を出していた。そんな時に東日本大震災が起こった。市民感情を考へると市役所を優先しにくい状況であるが、十分議論を重ねたうえで判断する覚悟はある。

問 庁舎機能を集約できる広さがあり、耐震基準を十分満たしている教育センター跡地に市役所本庁舎を移転しては、



旧埼玉県立総合教育センター

ター跡地に市役所本庁舎を移転しては、慣れ親しんだ庁舎を離れるといった市民感情、駐車場問題等があり簡単にはいかないが、市民の皆さんの意見を聞き検討していく。

問 仮称寄居PAスマートインター開設アクセス道路の計画が白紙では、平成28年の開設に間に合わないのでは。

答 アクセス道路が間に合わない大型車両等の通行の支障が予想されるため、今年度中にルートを確認し、来年度から整備を進めたいと考へている。

Q

ゴミの減量・資源リサイクル事業の継続は必要なのか？

A

3R活動推進の啓発に有効と考へるので継続していく

中矢 寿子

問 この事業は、紙資源価格の低落で、新聞紙などがゴミとして排出され、焼却場がパンク状態になったために、ゴミの減量対策として平成2年に施行されたと聞く。その後、平成11年から週一回の資源ごみ回収の日が設定されたことで、ゴミの減量・資源リサイクルという本来の目的は果たせたと思う。

答 環境や安全性を考へても、この事業を廃止すべきではないか。

答 行政回収と奨励金事業の相乗効果や、小中学生を含む市民の、3R活動実践の場としての意義があり、この制度は継続したい。環境や安全性については、当該団体に考へてもらう。

問 思いやり駐車スペース利用についてこのスペース利用対象者は、見ただけでわかりにくい人もいる。誰でも分かる「見える化」の推進を考へるべきと思う。利用許可証（カードまたはステッカー等）の発行はしてはどうか？

答 利用証発行については、埼玉県の動向を注視して行く。本年は、県が取り組む「障害者用駐車場マナーアップ



キャンペーン」に併せた啓発を行い、本来必要とする方々が利用しやすい環境作りを推進したい。

問 更なる防災力の強化について災害活動などに機動性を有する消防バイクの導入を考へてはどうか？

答 消防バイクは現状において必要性が薄く、現状の消火活動に特段の支障はきたしていないため、導入は考へていない。

Q

川本明戸地区給水管は、石綿管にて布設、至急交換を

A

来年度より順次交換していく

永田 勝彦

問 川本明戸地区給水管は、昭和40年代、総戸数75戸への水道供給を石綿管にて布設。すでに45年間経過している。承知のとおりエタニットパイプには発がん性物質が含まれていると言われている。住民の不安を考へると布設替

えは急務である。可及的速やかな交換を切望する。

答 来年度、一部を着手する。残る布設管については、平成32年度までに完工する。

した。寄居警察署では、調査のうえ、公安委員会に対処策のための要望書を提出することである。

上原市道P・40号線

問 上原市道P・40号線は降雨時、雨水の流出先がなく、そのため当医院へ診療に訪れる患者が困窮している。早期の解決を図り、患者の不安を払しょくされたい。

答 自治会の要望に基づき検討する。

問 皇山市道R197号線は並走する県道寄居熊谷線の一部抜け道として車両の通行が多い。この市道を利用すると県道と比べ信号機も数か所クリアでき、かつ道路幅員も県道と同等である。並走する県道は制限速度が40キロメートルだが、本市道は制限速度規制がない。加えて、学童の通学路である。交通事故がしばしば発生している。近隣住民の不安解消に資するべく車両等のスピード制限規制を求める。



市道R197号線

（議会会だより）ホームページでも見られます。市のホームページを開き、「深谷市議会」市議会だより（PDF版）の順にクリックしてください。創刊号からご覧いただけます。

Q

本庁舎建設に取り組むべきである

A

「市民会議」など設置し協議していく

高田 博之

問 庁舎の耐震診断の結果は、大震災に対して崩壊する危険性が高いIs値0.21である。

問 古い庁舎を補強しても安全は確保できないのではないか。

答 耐震性能は確保できても耐用年数は延びるわけではない。他にも老朽化狭あい、分散による事務の非効率率などの課題がある。耐震性能確保の視点のみならず、今後の本庁舎のあり方そのものを検討する必要がある。

問 庁舎建て替え検討会議など立ち上げたらどうか。

答 整備改修の方向性につき市民と意見交換しながら検討していく。また市民の代表や議員等で構成する例えば市民会議などを設置していきたい。

問 今の庁舎は昭和41年に完成した4902平方メートルだが、新庁舎を作るとしたらどのくらいになるか。

答 標準規模で16000平方メートル

問 予算はどのくらいになるか。

答 約65億円くらいである。

問 合併特例債の限度額はいくらか。

答 431億円である。今深谷市で利用している特例債は24年度中で186億円である。

自動販売機の設置は市民本位か。

問 設置場所の決定は誰がするのか。

答 統一的な指針はない。所属で判断利用者の利便性は考へられている。

問 熱中症予防等重要であり配慮するか。

答 熱中症予防等重要であり配慮する。



市役所自動販売機